国際漁業振興協力事業

【令和６年度予算概算決定額　625（625）百万円】

＜対策のポイント＞
相手国のニーズに応じたきめ細かい漁業協力を積極的かつ迅速に実施することにより、我が国の漁船の海外漁場における操業を確保します。

＜政策目標＞
○　海外漁場における我が国の漁船の漁業活動の維持
（海外漁場で操業する海外まき網漁業の漁船数（許可隻数）の維持）　31隻［令和５年度］→31隻［令和９年度］）

＜事業の内容＞

１．水産開発調査事業　**23百万円**

太平洋島嶼国など水産外交上重要な国において、「水産分野における民間投資促進や産業育成につながる漁業協力」及び「新型コロナウイルス感染拡大により影響を受ける水産物流通（国内流通及び輸出）の改善」を行うために必要な基礎情報収集、個別課題の抽出等を実施します。

２．水産物持続的利用推進支援事業　**22百万円**

太平洋島嶼国など水産外交上重要な国において、「漁村の拠点整備」、「海洋環境保全の取組」、「新型コロナウイルス感染拡大による漁獲物の販売量減少等の影響を受けた漁業コミュニティの代替生計手段確保」など、産業育成やコミュニティの強靱性・福祉向上に資する総合的な取組に対する技術的助言及び協力案件形成の提案を実施します。

３．海外漁業協力強化推進事業　**581百万円**

我が国と入漁等の関係がある沿岸国の要請に応え、水産業の開発・振興のための技術普及及び水産関連施設の機能の回復等に関する支援を行うとともに、カーボンニュートラル支援としてブルーカーボン吸収源の活用や再生可能エネルギーの導入など生態系や環境に配慮した取組への支援を実施します。

人材育成については、水産指導者養成コースに新たにIUU（違法・無報告・無規制）漁業対策プログラムを追加します。

＜事業の流れ＞

国 →（委託）→ 民間団体等（１の事業）
国 →（補助（1/2以内、定額））→ 民間団体等（２、３の事業）

＜事業イメージ＞

太平洋島嶼国において、中国・台湾のプレゼンスが、大規模な援助と経済進出により急速に増大

海洋安全保障の観点も含め、我が国のプレゼンスを強化することが、政府として喫緊の課題

水産分野

これまでは水産ODA等が評価され、中国・台湾より比較的有利な条件で入漁

入漁料の高騰、現地化の要求、外国漁船による操業の禁止などの動きから、中国・台湾との競争が激化

●令和６年に開催される第10回太平洋・島サミットに向けた取組の拡充

【第９回太平洋・島サミット首脳宣言】

- 首脳は（中略）太平洋における水産資源の持続可能な利用についての継続的な協力を歓迎

【国連食料システムサミット】

- アクション・トラック３（自然促進・ポジティブな生産）：生物多様性損失、汚染、水利用、土壌悪化及び温室効果ガス排出を削減することより、食糧生産加工流通における環境資源利用を最適化

太平洋島嶼国の関心が高いIUU漁業対策に関する協力を新たに実施する等、ニーズに応じた漁業協力により、太平洋島嶼国等との協力関係を強化

［お問い合わせ先］水産庁国際課（03-6744-2366）